
〈研究ノート〉

バブル崩壊後の札幌の都市構造の変容

The change of urban structure in Sapporo after the burst of bubble

平 澤 亨 輔

はじめに

1990年代後半から札幌市では都心部である中央区の人口が増加する「都心回帰」の現象が見られる。しかし、札幌市(2015 a)では平成17年から22年の期間の統計区ごとの分析から「人口増加率の高い統計区は都心から3 km以内の統計区や郊外の新興住宅地を含んでいる統計区で多くみられる。」と述べ、中心地のみでなく郊外においても人口が増加していることを指摘している。大橋、寺崎(2010)はメッシュ統計を用い、1995年から2005年の人口変化を見ている。その結果として、「札幌市の人口分布は、都心回帰・鉄道沿線集中が進む」と述べている。

従業者の変化を見てみると、最近では郊外での従業者数の増加が見られる。このことは、札幌市(2015 a)、大橋、寺崎(2010)でも指摘されている。札幌市(2015 a)では、2009年から2012年の期間の統計区ごとの従業者数の変化を分析し、「従業者数の増加率の高い統計区は、都心から6 km以上に多く分布している。」と述べている。このように札幌市の「都心回帰」の現象が進むなかで、郊外の人口の増加、従業者数の増加という現象が見られ、「都心回帰」という一面的な見方で見るとは問題がある。本稿ではこれらの報告をふまえて、札幌市の人口の増加、従業者数の変化などを区ごとデータあるいは統計区のデータを利用した中心地からの距離別の圏域による分析などを用いて明らかにしようとするものである。

本稿の構成は以下の通りである。第1章では、人口の変化から見た札幌市の都市構造の変化について分析する。自然増減、社会増減を区ごとに分析するとともに、圏域別の人口の変化を見る。その際に、「都心回帰」と呼ばれる現象を引き起こした人口の流入がどこから生じたのかも明らかにする。

第2章では従業者数の変化から見た札幌市の地域構造の変化について分析する。区ごとの分析、圏域別の分析を行い、札幌市の従業者数が1990年代後半から2000年代前半にかけて、

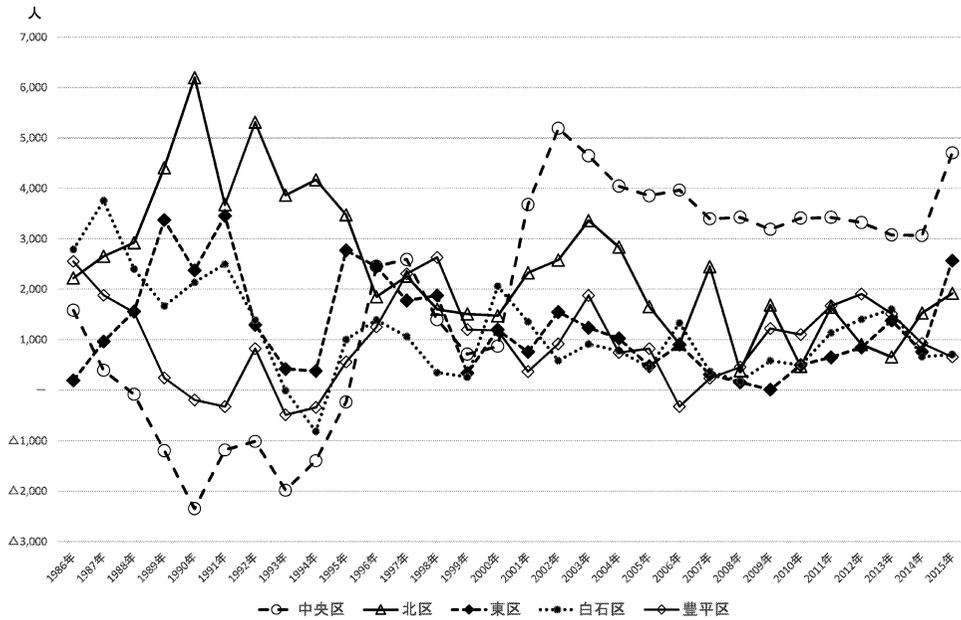


図1 札幌市の各区の人口増加数(1)

資料：総務省「国勢調査」，政策企画部企画課
出所：札幌市統計書¹⁾

中心部で減少し，郊外で増加していることを明らかにする。

第1章 人口から見た札幌市の都市構造の変化

まず人口から札幌市の都市構造の変化を見てみる。図1，2は，札幌市の各区の人口増加数をグラフにして示したものである。図1が中央区，北区，東区，白石区，豊平区の5区である。これらの区は，中央区以外は中央区に近接し，札幌市の都心近くに位置している区域を含んでいる。札幌市の中央区の人口は，1988年以降，減少しつづけていた。ところが1995年から人口が増加し，その後，増加数が減少することはあっても人口は減少せず，2001年からは10の区の中で最も人口増加数が多くなっている。郊外となる区域を含む北区は，1980年代後半に人口が増加したが，90年代に入ると次第に増加数が減少し始める。しかし，2010～13年には白石区，豊平区，東区とともに，人口増加数は1,000人から2,000人前後で推移している。

図2は，郊外の区域に位置する5つの区の人口増加数を示したものである。清田区，厚別区，手稲区は，1980年代後半に人口が増加し，一時は6,000人前後の人口増加数を記録した。

¹⁾ 1990年，1995年，2000年，2005年，2010年，2015年については国勢調査の数字である。

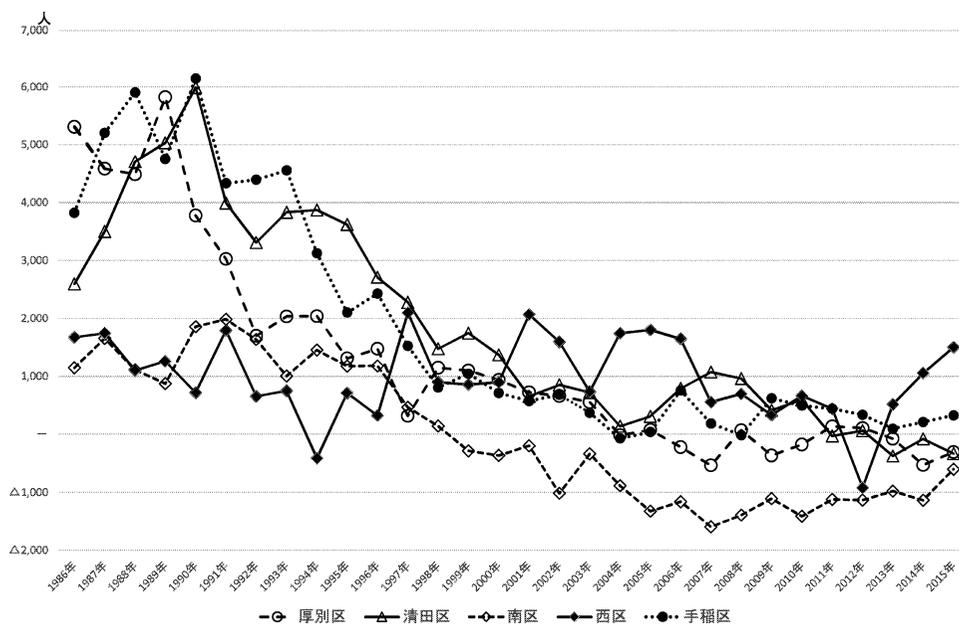


図2 札幌市の各区の人口増加数(2)

資料：図1と同じ

出所：札幌市統計書

しかし、1990年代に入ると次第に減少し始め、2010年代には、わずかな減少か(清田区、厚別区)、わずかな増加(手稲区)を示している。南区は、1990年代の後半半ばまで人口が増加していたが、1999年から人口減少に転じ、2013年まで人口が減少している。

このことから、1980年代後半から1990年代半ばまでは中央区の人口が減少し、郊外の区で大きな人口増加が見られたが、1990年代の半ば以降、中央区をはじめとする中心部に近い区の人口が増加し、郊外の区の人口増加数が減少する傾向が見られた。これが札幌市における都心回帰と言われる現象である。

しかし、区単位ではなく、より分割が細かい統計区で見ると、少し異なる状況が見えてくる。表1は、「札幌市の地域構造 平成26年版」に掲載された統計区のデータと図3に示された統計区的位置から統計区を都心から3 km以内、3 kmから6 km、6 kmから9 km、9 km以上に分けてその人口の推移を見たものである。統計区の各圏域への分類は、圏域に入っている面積が半分以上とみられるものをその圏域に属するとみなして行った。したがって、厳密な意味で距離別の圏域であるとはいえない²⁾。この統計区の中でさらに小さく分割した区

²⁾ 統計区の種類は以下の通りである。3 km以内：中央区 1001~1007, 1009~1014, 1016~1017, 1019 北区 2001, 2003 東区 3001, 3002 白石区 4001, 4002 豊平区 5001, 5002, 5004, 5005
3 km~6 km：中央区 1008, 1015, 1018, 1020~1026 北区 2002, 2004~2008, 2011 東区 3003~3011, 3015

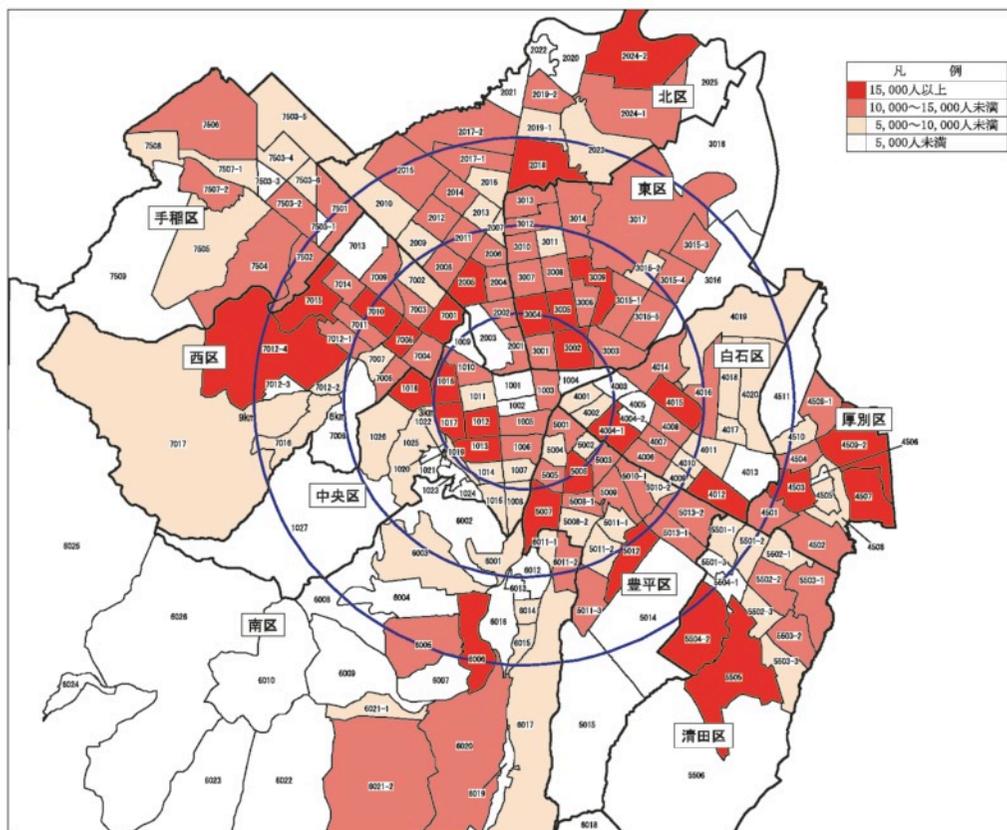


図3 統計区の人口と都心からの距離

出所：札幌市（2015a）

（たとえば 2017 の区を 2017-1, 2017-2 に分割している）についてはデータの制約上から分割せずに集計することとした。このため、3015, 5011 などかなりの部分が他の圏域に入っているという問題がある。ただ全体の傾向を知るためにこの分析を行う。

表1では、国勢調査にもとづいて各区の人口を1965年の人口と1995年以降の人口を5年ごとに掲載した。1995年から取り上げたのはこの年から中央区の人口が減少から増加に転じ

白石区 4003~4010, 4014~4015 豊平区 5003, 5006~5010 南区 6001, 6002, 6011, 6012 西区 7001~7007, 7010

6 km~9 km : 中央区 1027 北区 2009, 2010, 2012~2016, 2018 東区 3012~3014, 3016, 3017 白石区 4011~4013, 4016~4020 厚別区 4501 豊平区 5011~5014 清田区 5501 南区 6003~6006, 6013~6016 西区 7008, 7009, 7011~7016 手稲区 7502

9 km 以上 : 北区 2017, 2019~2025 東区 3018 厚別区 4502~4511 豊平区 5015 清田区 5502~5506 南区 6007~6010, 6017~6026 西区 7017 手稲区 7501, 7503~7509

表1 距離別の圏域ごとの人口の推移

	区	1965年	1995年	2000年	2005年	2010年	人口増加率 (1995年/ 1965年)	増加数 (1995年/ 1965年)	人口増加率 (2010年/ 1995年)	増加数 (2010年/ 1995年)
3 km以内	中央区	185,312	123,499	131,485	151,978	169,553	-33.4%	-61,813	37.3%	46,054
	北区	19,022	11,203	11,637	14,001	15,390	-41.1%	-7,819	37.4%	4,187
	東区	35,286	26,456	27,499	28,106	29,381	-25.0%	-8,830	11.1%	2,925
	白石区	26,970	15,316	16,065	16,667	18,506	-43.2%	-11,654	20.8%	3,190
	豊平区	36,021	33,244	34,769	37,265	39,934	-7.7%	-2,777	20.1%	6,690
	小計	302,611	209,718	221,455	248,017	272,764	-30.7%	-92,893	30.1%	63,046
3～6 km	中央区	36,455	49,643	49,576	50,535	50,374	36.2%	13,188	1.5%	731
	北区	48,166	84,717	85,380	86,544	87,217	75.9%	36,551	3.0%	2,500
	東区	81,492	162,595	167,041	169,789	169,107	99.5%	81,103	4.0%	6,512
	白石区	69,288	109,518	111,088	112,639	113,768	58.1%	40,230	3.9%	4,250
	豊平区	67,152	96,735	101,639	103,207	103,329	44.1%	29,583	6.8%	6,594
	西区	57,127	94,200	96,516	99,702	101,442	64.9%	37,073	7.7%	7,242
	南区	19,356	35,119	34,506	33,617	31,817	81.4%	15,763	-9.4%	-3,302
	小計	379,036	632,527	645,746	656,033	657,054	66.9%	253,491	3.9%	24,527
6～9 km	中央区	125	216	322	288	262	72.8%	91	21.3%	46
	北区	11,205	84,629	85,755	86,875	85,283	655.3%	73,424	0.8%	654
	東区	7,272	48,413	50,240	51,785	53,093	565.7%	41,141	9.7%	4,680
	白石区	14,071	67,268	70,070	72,001	71,985	378.1%	53,197	7.0%	4,717
	厚別区	237	10,654	11,271	12,278	11,946	4395.4%	10,417	12.1%	1,292
	豊平区	7,456	66,033	68,156	68,831	68,323	785.6%	58,577	3.5%	2,290
	清田区	1,141	22,169	22,719	22,948	22,763	1842.9%	21,028	2.7%	594
	西区	19,034	92,362	94,904	99,754	102,245	385.2%	73,328	10.7%	9,883
	南区	21,882	64,765	64,784	63,415	60,812	196.0%	42,883	-6.1%	-3,953
	手稲区	482	9,770	10,308	11,207	11,243	1927.0%	9,288	15.1%	1,473
小計	82,905	466,279	478,529	489,382	487,955	462.4%	383,374	4.6%	21,676	
9 km以上	北区	6,170	70,870	77,342	85,457	90,891	1048.6%	64,700	28.3%	20,021
	東区	844	3,855	4,170	4,316	4,292	356.8%	3,011	11.3%	437
	厚別区	11,514	112,084	116,447	117,442	116,546	873.5%	100,570	4.0%	4,462
	豊平区	-	114	136	125	532		114	366.7%	418
	清田区	4,316	78,352	87,383	89,835	93,856	1715.4%	74,036	19.8%	15,504
	南区	19,566	55,766	57,497	55,989	53,712	185.0%	36,200	-3.7%	-2,054
	西区	355	7,746	7,965	7,873	7,542	2082.0%	7,391	-2.6%	-204
	手稲区	13,900	119,714	125,698	126,394	128,401	761.3%	105,814	7.3%	8,687
	小計	56,665	448,501	476,638	487,431	495,772	691.5%	391,836	10.5%	47,271
総計	総計	821,217	1,757,025	1,822,368	1,880,863	1,913,545	114.0%	935,808	8.9%	156,520

資料：札幌市（2015a）から筆者が作成

たからである。この表から1965年から95年の間に札幌市の3 km以内の圏域の人口が減少し、その外側の圏域の人口が急激に増加していることがわかる。3～6 kmが増加数が25万3,491人、増加率が66.9%、6～9 kmではそれぞれ38万3,374人、462.4%、9 km以上がそれぞれ39万1,836人、691.5%である。この時期は郊外化の動きが大きかったといえる。

表2 札幌市の各区の自然増減の推移

	札幌市	中央区	北区	東区	白石区	豊平区	南区	西区	厚別区	手稲区	清田区
1997年	6,033	211	742	1,259	927	996	344	574	485	425	70
1998年	6,170	275	635	1,276	977	809	265	747	528	406	252
1999年	4,552	127	442	1,043	768	668	118	470	456	227	233
2000年	4,532	81	500	1,139	792	616	83	534	391	257	139
2001年	4,509	167	478	1,085	754	549	65	584	357	157	313
2002年	4,426	214	493	969	745	696	-14	545	333	229	216
2003年	3,230	118	397	763	652	569	-78	389	142	68	210
2004年	2,401	43	184	620	544	485	-177	347	226	31	98
2005年	1,079	-76	38	503	448	274	-293	130	20	-12	47
2006年	1,462	105	55	523	472	381	-352	265	-20	-24	57
2007年	454	-53	54	487	343	179	-403	128	-126	-112	-43
2008年	479	91	78	403	360	153	-417	76	-127	-161	23
2009年	0	9	-5	361	250	181	-491	31	-115	-138	-83
2010年	-743	72	-246	152	338	85	-650	-30	-115	-250	-99
2011年	-1,435	-4	-376	41	154	121	-704	-21	-305	-215	-126
2012年	-1,741	-94	-346	62	186	54	-637	-104	-337	-387	-138
2013年	-2,253	46	-444	-74	53	-83	-716	-166	-284	-361	-224
2014年	-3,100	-109	-621	-154	-10	-4	-793	-274	-424	-411	-300

資料：人口動態調査

これに対し、1995年から2010年にかけては3km以内の圏域の増加数が6万3,046人、増加率が30.1%と、増加数、増加率ともに4つの圏域の中で最も高くなっている。しかし、残りの三つの圏域のうちで最も増加数、増加率が高かったのは9km以上の圏域で増加数が4万7,271人、増加率10.5%である。このことは、1995年から2010年までの間に札幌市の中心部で人口の増加はかなり大きいものであったが、新興住宅開発などに伴う郊外における人口の増加もあったということである。

ただその郊外の人口の伸びは、すでに区別の人口増加の推移の分析で見たように低下傾向にある。2005年から2010年についてみると、3km以内の圏域では約2万5千人の人口増加があったが、3km～6kmと6km～9kmの圏域では、1,021人の増加、1,427人の減少でほとんど変化がない。9km以上の圏域も8,341人増加はしているものの、人口が減少している区もいくつか見られる。このことから今後は、人口の自然減が進む中、都心から3km以上の圏域では人口減少か、人口が微増となる可能性が高いといえる。

札幌市の区別の自然増と社会増加

次に区別の人口増加を自然増減と社会増減に分けてみる。表2は、1997年から2014年の期間における各区の自然増減を示したものである。表2から中央区、北区、東区、白石区

表3 1990年代の札幌市各区の転入超過数の推移

	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
札幌市	18,527	14,742	10,683	8,314	5,902	10,690	10,185	9,575	4,952	3,719	4,839
中央区	-2,789	-1,224	-1,104	-1,982	-1,298	471	1,888	2,241	475	870	1,483
北区	4,940	3,957	3,682	3,893	3,716	2,104	1,498	1,674	710	894	1,311
東区	1,876	1,496	-439	-318	-260	2,096	662	373	609	-680	-214
白石区	329	1,053	175	-862	-1,814	363	548	-111	-531	-211	833
豊平区	3,499	2,522	2,928	1,845	2,505	2,641	2,338	2,957	1,440	362	219
南区	1,587	1,243	376	900	535	550	637	329	-323	-471	-562
西区	487	480	-156	-313	-842	-179	45	1,280	606	471	407
厚別区	3,430	1,615	1,181	1,565	1,123	940	458	-257	666	227	388
手稲区	5,170	3,600	4,040	3,586	2,237	1,704	2,111	781	266	785	160
清田区								308	1,034	1,472	814

資料：総務省統計局「住民移動基本台帳人口移動報告」、道総合企画部経済企画室統計課「北海道住民基本台帳人口移動報告」

出所：「北海道統計」

は、1997年からずっと自然増減が減少傾向にあり、自然増から自然減になっている。特に北区は2014年に約600人の自然減となっている。2014年にはすべての区で自然減となっている。

南区などの郊外の区についてみると同様にこの期間において自然増減は減少傾向にある。2014年には5つの区すべてで自然減となっている。特に高齢化率が相対的に高い南区は自然減が約800人となり、最も自然減が大きい区となっている。

以上のことからどの区でも人口の自然増の数は減少しつづけ、自然減におちいつている。しかし、郊外地域である南区などでは自然減が比較的に進んでいるのに対し、中央区、東区、白石区、豊平区の中心部に近い地域を含んだ区は郊外の区域を含んでいる北区を除いて、自然減に入っている地域でもそれほど大きな自然減にはなっていない。

札幌市の区別の社会増減

次に区ごとの社会増減についてみる。都心回帰の傾向が始まったのが1990年代の半ばであるので、1990年代とその後の2000年に入ってからを分けて分析する。

まず1990年代についてみる。表3は、札幌市の各区の転入超過数である。この部分の統計は、「北海道統計」に掲載されている総務省統計局「住民移動基本台帳人口移動報告」、道総合企画部経済企画室統計課「北海道住民基本台帳人口移動報告」のデータを利用して作成した。なお清田区が豊平区から分区されたが1997年であり、それ以前は豊平区に含まれている。

まず札幌市全体で見ると各年に変動があるものの、1990年から現在に至るまで転入超過となっている。区別に見ると中央区は、1994年まで転出超過であったが1995年から転入超過となっている。1990年代前半は、北区や手稲区への転入超過数が多かったが、1990年代の後半

表4 1990年代の札幌市各区の道外からの転入超過数の推移

	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
札幌市	-2,809	-1,287	-751	-520	372	1,398	5	-1,198	-4,098	-3,649	-4,367
中央区	-465	-97	4	0	-53	222	289	7	-770	-421	-705
北区	-27	5	143	320	398	427	390	57	-339	-352	-430
東区	-208	-209	-299	40	175	602	111	-244	-454	-508	-616
白石区	-444	-41	35	37	84	371	225	-152	-371	-320	-437
豊平区	-830	-273	-52	-227	-27	115	-137	-197	-583	-439	-550
南区	-553	-601	-474	-639	-272	-486	-533	-275	-385	-620	-485
西区	-389	-70	-119	-70	-78	-7	-378	-211	-300	-355	-448
厚別区	272	118	-21	111	254	249	121	-82	-355	-226	-113
手稲区	-165	-119	32	-92	-109	-95	-83	-108	-315	-190	-311
清田区								7	-226	-218	-272

資料・出所：表3と同じ

になると減少する。清田区は90年代後半でもその他の地域と比べて転入超過数が大きい。90年代前半に豊平区の転入超過数が多かったが、これも清田区をこの時期に含んでいたことが影響していると考えられる。この時期の北区の人口増加は、主として郊外地域の増加によるものである³⁾。1990年代はまだ郊外への人口移動が大きかった時期といえる。

次に札幌市の道外からの転入超過数についてみる。表4をみると一時期を除いて札幌市全体の転入超過数はマイナスである。各区についてみると、中央区、北区、東区、白石区、厚別区などで1990年代前半を中心に転入超過数がプラスになった場合もあるがマイナスの場合の方が多い。とくに拓銀破綻などの金融システム危機後の1998年からはすべての区においてマイナスである。このことから1990年代において道外からの人口移動は都心回帰の傾向には大きな影響を与えなかったことがわかる。

次に道内（札幌市内の区間移動を含む）との間での人口移動についてみる。札幌市の人口増加は、道内からの転入によるところが大きい。表5を見ると、札幌市への道内からの転入超過数がかかなり大きいことがわかる。区ごとに見ると、1990年代前半において中央区は1994年度まで転出超過となっている。これに対して、手稲区、厚別区、北区、南区、豊平区（清田区が分区前）では転入超過となっている。これは先に述べたように1990年代前半には札幌市では郊外化の流れが続いていることを意味する。しかし、1995年に中央区は転入超過に転じるとその後も転入超過は続き、規模も大きくなり、2000年には転入超過数がどの区よりも

³⁾ 札幌市（2015 a）によると平成2年から7年の時期に人口が増加が4千人を超えたのはほとんど都心から9 km以上離れた地域であったと述べている。また同書に掲載された図で見ると北区で人口の増加があったのは都心から3 km以上離れた地域であった。

表5 1990年代の札幌市各区の道内（区間移動を含む）からの転入超過数の推移

	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
札幌市	21,336	16,029	11,434	8,834	5,530	9,292	10,180	10,773	9,050	7,368	9,206
中央区	-2,324	-1,127	-1,108	-1,982	-1,245	249	1,599	2,234	1,245	1,291	2,188
北区	4,967	3,952	3,539	3,573	3,318	1,677	1,108	1,617	1,049	1,246	1,741
東区	2,084	1,705	-140	-358	-435	1,494	551	617	1,063	-172	402
白石区	773	1,094	140	-899	-1,898	-8	323	41	-160	109	1,270
豊平区	4,329	2,795	2,980	2,072	2,532	2,526	2,475	3,154	2,023	801	769
南区	2,140	1,844	850	1,539	807	1,036	1,170	604	62	149	-77
西区	876	550	-37	-243	-764	-172	423	1,491	906	826	855
厚別区	3,158	1,497	1,202	1,454	869	691	337	-175	1,021	453	501
手稲区	5,333	3,719	4,008	3,678	2,346	1,799	2,194	889	581	975	471
清田区								301	1,260	1,690	1,086

資料・出所：表3と同じ

表6 1990年代の札幌市各区の他区からの転入超過数の推移

	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
中央区	-5,519	-4,058	-3,224	-3,437	-2,579	-1,753	-559	40	-597	-291	361
北区	2,276	1,788	1,947	2,237	2,345	335	-173	261	351	254	732
東区	-846	-431	-1,479	-1,328	-1,210	327	-677	-736	-344	-792	-813
白石区	-1,440	-762	-1,001	-1,417	-1,723	-873	-677	-1,047	-792	-356	24
豊平区	551	278	745	598	1,436	879	934	1,398	538	-192	-390
南区	646	416	99	714	278	325	353	-22	-350	-510	-866
西区	-1,583	-1,349	-1,467	-1,423	-1,393	-1,000	-744	183	-139	23	-78
厚別区	2,395	1,396	1,517	1,499	1,259	670	47	-420	498	56	66
手稲区	3,520	2,722	2,863	2,557	1,587	1,090	1,496	171	-73	492	99
清田区								172	908	1,316	865

資料・出所：表3と同じ

大きくなっている。ただし、1990年代の後半においても清田区、手稲区、厚別区などで数は減っているものの、転入超過は続いており、郊外化の流れはまだ続いていたと考えられる。

ここで一つ指摘しておかなければならないのは先の道外との人口移動と比較してみると各区の社会増加は、道内からの転入超過によってもたらされているということがわかる。特に中央区の社会増加は、道内からの人口流入によってもたらされたといえる。

さらに札幌市内の区間移動における転入超過数についてみたのが表6である。これをみると中央区は札幌市内の区との間では1997年と2000年を除いて転入超過にはなっていない⁴⁾。

⁴⁾ 先の表4との比較から札幌市の他区以外の道内からは転入超過となっている。

表7 2000年代の札幌市各区の転入超過数の推移

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
全市	5,393	7,102	8,776	9,062	6,412	6,066	6,541	4,691	3,260	6,249	5,592	10,267	8,975	9,958
中央区	1,516	2,557	5,032	3,582	3,377	3,659	3,454	3,378	3,690	3,239	3,010	3,776	3,545	3,083
北区	1,433	1,792	1,786	3,052	1,782	904	674	1,991	241	944	347	1,999	1,321	1,462
東区	-140	-574	335	-222	230	-2	105	-632	-778	1	197	625	859	1,339
白石区	919	759	-197	393	74	487	672	142	-250	231	345	893	1,629	1,120
豊平区	283	169	848	1,066	532	190	-564	-20	357	1,267	956	1,951	1,402	1,609
南区	-485	-504	-906	-356	-1,028	-1,050	-474	-1,224	-950	-598	-893	-483	-405	-293
西区	444	1,186	665	524	1,298	1,521	1,147	-26	-12	160	325	251	-437	984
手稲区	218	614	429	339	-113	24	796	341	267	796	755	607	716	557
厚別区	401	498	139	351	-98	-95	135	-286	143	-88	60	543	157	215
清田区	804	605	645	333	358	428	596	1,027	552	297	490	95	188	-118

出所：札幌市（2015b）

1990年代前半には厚別区、手稲区、清田区が分区になる前の豊平区で転入超過が見られる。また1990年代後半でも清田区、厚別区、手稲区では転入超過となっている（ただし、厚別区、手稲区についてはかなり数が減っている）。札幌市においては90年代はまだ郊外への移動の流れが続いていたといえる。ここでは掲載しないが、札幌市（2003）によると江別市、恵庭市、その他の町村部（1996年に市政に移行する北広島市、石狩市を含む）では札幌市に対して転入超過になっている。これらのことから、1990年代後半の中央区の転入超過は、石狩圏以外の道内からの人口流入によってもたらされたといえる。都心回帰という場合、どのように定義されるかが問題であるが、1990年代後半における札幌市の中心部の人口増加は、札幌市内や石狩圏内からの人口流入というよりも道内の他の地域からの人口流入によってもたらされたと考えてよい。

次に2000年以降の社会増減についてみる。表7は、札幌市（2015b）「平成23年度札幌市の人口移動——転入・転出にみた人口のうごき——」に掲載された、市長政策室政策企画部企画課が作成したデータに基づいて作成されている。したがって、先の1990年代の統計とは数字が少し異なる⁵⁾。

表7から2000年代に入り、中央区への転入超過は依然として続いており、転入超過数も1990年代に比べて大きくなっている。北区も2000年から13年までずっと転入超過となっている。東区、白石区、豊平区など中央区に隣接する区でも転出超過になっている年もあるものの2009年以降は、転入超過となっている。また転入超過数も増加傾向にある。清田区、手稲区などの郊外地域の区でも一部の年を除いて転入超過である。ただこれらの区の転入超過数は、中

⁵⁾ 転入超過数は「職権」による数を含んでいる。

表8 2000年代の札幌市各区の道外からの転入超過数の推移

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
全市	-4,367	-4,651	-2,968	-3,861	-4,330	-5,875	-7,282	-8,749	-9,296	-5,126	-4,458	-404	-2,770	-2,946
中央区	-705	-587	217	-362	-195	-631	-484	-611	-664	-395	-567	505	-249	24
北区	-430	-526	-393	-456	-517	-536	-1,155	-1,011	-1,372	-637	-657	-95	-267	-517
東区	-616	-677	-494	-351	-508	-922	-1,016	-1,355	-1,397	-693	-627	-155	-226	-391
白石区	-437	-344	-296	-384	-536	-799	-889	-892	-1,127	-707	-460	-201	-422	-263
豊平区	-550	-650	-387	-626	-688	-849	-1,112	-1,301	-1,126	-563	-542	-101	-265	-313
南区	-485	-584	-567	-484	-457	-558	-602	-632	-722	-381	-316	-27	-215	-266
西区	-448	-174	-122	-282	-331	-234	-610	-1,170	-1,089	-634	-401	-30	-402	-199
厚別区	-113	-553	-393	-268	-549	-571	-495	-685	-564	-406	-394	135	-221	-360
手稲区	-311	-298	-356	-286	-327	-445	-390	-569	-777	-358	-230	-178	-261	-338
清田区	-272	-258	-177	-362	-222	-330	-529	-523	-458	-352	-264	-257	-242	-323

出所：表7と同じ

表9 2000年代の札幌市各区の道内（区間移動を含む）からの転入超過数の推移

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
全市	9,544	11,837	11,842	12,790	10,836	11,792	13,705	13,294	12,412	11,240	9,892	10,599	11,583	12,516
中央区	2,267	3,086	4,765	3,937	3,599	4,220	3,888	3,948	4,304	3,570	3,532	3,235	3,739	2,999
北区	1,817	2,291	2,143	3,502	2,451	1,407	1,803	2,965	1,652	1,604	980	2,100	1,550	1,919
東区	423	60	891	82	808	937	1,081	701	595	633	778	823	1,072	1,671
白石区	1,302	1,194	307	732	568	1,226	1,519	1,019	835	906	777	1,067	2,019	1,315
豊平区	803	980	1,198	1,652	1,169	1,002	626	1,333	1,442	1,865	1,507	2,030	1,627	1,870
南区	-37	42	-362	101	-541	-468	144	-602	-242	-223	-582	-438	-142	-10
西区	887	1,377	793	791	1,580	1,730	1,720	1,120	1,084	772	704	253	-54	1,145
厚別区	507	1,039	528	625	441	463	608	383	683	306	440	396	366	541
手稲区	488	880	758	616	199	455	1,194	898	1,031	1,147	971	789	966	876
清田区	1,087	888	821	752	562	820	1,122	1,529	1,028	660	785	344	440	190

出所：表7と同じ

心部に近い区に比べると小さくなる傾向にある。

道内と道外、さらに市内他区からの転入超過を見てみる。表8で道外についてみると、中央区で一時期に転入超過になった以外は、すべての区で転出超過となっている。北区、東区、豊平区で転出超過数が多い年が見られる。

表9から道内（札幌市内の区間移動を含む）との間の人口移動についてみると南区がほぼ毎年転出超過である。他の区は、一時期を除いてほぼすべての年において転入超過となっている。特に中央区の転入超過が多い。この時期においても中央区の人口増加は、道内からの転入超過によるところが多いといえる。このほか、北区、白石区、豊平区など都心に近い区の転入超過数が多い。

表10 2000年代の札幌市各区の他区からの転入超過数の推移

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
中央区	361	911	1,965	1,102	1,327	1,704	1,127	1,205	1,472	955	1,169	767	1,254	782
北区	732	781	699	1,712	936	86	251	1,220	320	120	3	788	251	260
東区	-813	-1,417	-499	-1,390	-528	-618	-510	-873	-1,025	-508	-399	-674	-376	-63
白石区	24	-286	-898	-594	-751	-171	-245	-513	-451	-323	-301	-112	465	-160
豊平区	-390	-577	-360	-256	-330	-505	-941	-387	-237	213	148	635	20	127
南区	-866	-615	-995	-555	-835	-983	-466	-961	-556	-573	-928	-860	-669	-524
西区	-78	-91	-386	-545	216	315	67	-389	-195	-335	-224	-759	-931	-133
厚別区	66	410	-171	54	-33	-148	-174	-403	-127	-420	-221	-152	-389	-233
手稲区	99	283	95	43	-264	-153	282	192	252	424	394	211	345	6
清田区	865	601	550	429	262	473	609	909	547	447	359	156	30	-62

出所：表7と同じ *職権等の増減を含まず

表11 札幌市の石狩振興局からの転入超過数の推移

各年中

年次	総数	江別市	千歳市	恵庭市	北広島市	石狩市	石狩郡部
平成7年	△3,556	△1,745	3	△198	…	…	△1,616
8年	△2,673	△1,437	10	△117	…	…	△1,129
9年	△2,278	△869	△110	△27	△752	△290	△230
10年	△1,447	△560	24	△101	△433	△338	△39
11年	△1,413	△571	113	50	△616	△383	△6
12年	△662	△144	39	187	△460	△337	53
13年	△214	36	89	26	△399	△68	102
14年	62	161	144	17	△218	△235	193
15年	△194	187	63	△80	△347	△208	191
16年	11	302	8	129	△420	△266	258
17年	58	286	107	24	△327	△177	145
18年	436	481	△8	33	△145	△127	202
19年	495	308	148	6	54	△183	162
20年	824	473	153	79	15	△118	222
21年	1,040	289	239	173	127	75	137
22年	1,056	397	272	187	77	△54	177
23年	1,263	629	141	88	75	155	175
24年	1,473	458	203	192	269	81	270
25年	1,722	499	209	268	187	280	279

資料：市長政策室政作企画部企画課

出所：札幌市（2015b）

区間別人口移動を見ると、1990年代と異なり中央区は転入超過となり、転入超過数はすべての区の中で最も大きい。また北区の転入超過数もすべての年においてプラスである。ただそれらの転入超過数は道内全体からの転入超過数に比べると3分の1程度の場合が多く、中央区の社会増の多くが札幌市以外の道内からもたらされていることがわかる。

手稲区、清田区については一時期を除いて転入超過となっており、市内から郊外への居住を求める人がいることがわかる。ただその数は中央区の転入超過数に比べると小さく、郊外

への人口流出の流れは相対的に弱まったとみることができる。南区は転出超過となっている。ただし、表9との比較から南区は、札幌市以外の道内については転入超過となっている。

それ以外の石狩振興局内の市町村についてみる。表11は札幌市(2015a)の中に掲載されていた表である。表11から全体で2000年代に入り、札幌市からの転入超過から札幌市への転出超過になっていることが見て取れる。江別市については2001年から、恵庭市については1999年から札幌市への転出超過に変わっている。ただ北広島市、石狩市については、転入超過から転出超過への転換が少し遅く、それぞれ2007年と2011年からとなっている。このように最近では周辺市町村については、札幌市への転出超過となっている。

以上のことから札幌市の中央区の人口増加は、主として札幌市以外の道内からの人口の流入によりもたらされたといえる。

第2章 就業者、従業者から見た札幌市の都市構造の変化

前章で見たように、人口分布の面から見ると、札幌市は、郊外での人口の増加を伴いながらも、都心部に人口が集まる構造に変化してきた。しかし、従業者数の面から見るともう一つの都市構造の変化がみえてくる。大橋、寺崎(2010)は、メッシュ統計を用い、1996年から2006年の従業者数の増加を分析したところ、中心地の事業所数、従業者数の減少が見られることを示している。札幌市(2015a)においても平成21年から24年の統計区ごとの従業者数の増加を地図に表し、都心から6km以上離れた統計区で従業者数の増加が多いと述べている。このように従業者数の分布は、人口分布の動きと異なる動きを示している。この章ではこれらの分析を踏まえて札幌市の就業者、従業者の分布の推移を都心からの距離別の圏域の分析などを用いて検証する。

札幌市の区別昼夜間人口比率の推移

図4は、国勢調査から1990年、2000年、2010年⁶⁾の各区の昼夜間人口比率を見たものである。これを見ると、中央区の昼夜間人口比率が減少し、他の区の昼夜間人口比率が増加していることが分かる。特に中央区の昼夜間人口比率は大きく低下している。これは、都心部での人口増加と従業者数の減少が影響していると考えられる。

国勢調査から従業地での就業者数を見たのが、表12である。従業地での就業者数で見ると、札幌市は、1995年が就業者数のピークであり、その後は2000年、2005年と減少し、2010年になって増加している。これは1997年に金融システム危機、アジア通貨危機などが起こり、

⁶⁾ 昼夜間人口比率では従業地による就業者数が算出する際に必要となる。2010年の国勢調査のデータでは、従業地が不明である就業者がいる。このため昼夜間人口比率は、若干過小にできる可能性がある。

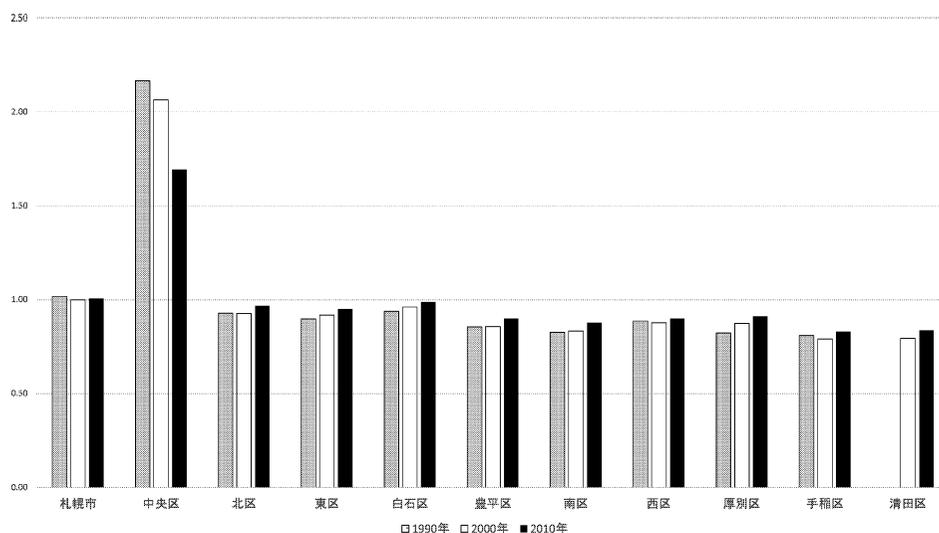


図4 札幌市と各区の昼夜間人口比率の推移

資料：総務省 国勢調査報告

表12 札幌市と各区の従業地での就業者数の推移

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	増加率(2000年から2010年)
札幌市	816,605	877,471	873,401	856,318	871,778	-0.2%
中央区	292,516	292,612	277,700	268,741	249,422	-10.2%
北区	83,467	95,192	98,261	99,414	104,208	6.1%
東区	91,163	100,940	102,702	100,245	105,030	2.3%
白石区	90,212	97,260	96,390	92,535	97,707	1.4%
豊平区	87,286	98,366	69,191	66,532	72,759	5.2%
南区	41,329	44,571	45,891	43,844	46,634	1.6%
西区	73,556	78,345	76,655	74,889	79,491	3.7%
厚別区	30,558	38,089	42,646	43,940	45,243	6.1%
手稲区	26,518	32,096	35,374	35,673	38,597	9.1%
清田区			28,591	30,505	32,687	14.3%

資料：総務省 国勢調査報告

経済が停滞したことによると考えられる。区別に見ると、1995年から2010年の期間において就業者数が減少したのは、中央区のみであり、他の区は就業者数が増加している（豊平区は1997年に清田区が分区している。清田区との合計では増加している）。2000年から2010年の就業者の増加率を見ると、北区、豊平区の増加率も6.1%、5.2%と高い増加率を示しているが、郊外に位置する区である清田区（14.3%）、手稲区（9.1%）、厚別区（6.1%）が高い。

表13 札幌市と各区の従業者数の推移

区	1996年	2001年	2006年	2009年	2014年
札幌市	933,502	860,508	840,151	927,971	912,841
中央区	348,271	314,671	304,884	326,854	322,215
北区	91,257	91,825	89,887	110,368	111,486
東区	102,494	95,000	94,762	104,519	103,048
白石区	103,573	90,358	84,510	96,300	94,048
豊平区	71,598	63,844	61,334	65,591	62,493
南区	41,455	38,639	36,390	39,306	36,886
西区	77,736	71,290	67,734	73,544	71,141
厚別区	40,109	36,355	38,236	43,095	42,300
手稲区	31,632	32,071	33,971	35,692	36,068
清田区	25,377	26,455	28,443	32,702	33,156

資料：事業所・企業統計調査，経済センサス

以上のことから就業者数で見ると、先の都心回帰の現象とは大きく異なる結果が出ており、中心部での雇用が減少し、郊外での雇用が拡大している状況が見られる。

大橋，寺崎（2010）においてもこのような現象を捉えている⁷⁾。そこでは、事業所・企業統計のメッシュ統計を利用し、分析を行っている。本稿では、事業所・企業統計を用いて、先ほどの分析を用い都心からの距離別に圏域を分け、札幌市の圏域別の従業者数の変化を見ることにより、その構造変化をとらえる。

その前に、区ごとに従業者数の変化がどのようになっているかを見してみる。表13は、事業所・企業統計，経済センサスから札幌市の区別の従業者数の変化を見たものである。この表から札幌市の従業者数は、1996年から2006年にかけて減少し、2009年に一旦増加に転じるが、2014年には再び減少している。区別に見ると1996年から2006年にかけて中央区の従業者数が減少しているのが見られる。ところが札幌市の従業者数が減少しているこの時期に手稲区、清田区の二つの郊外の区の従業者数は増加している。2001年から2006年について見ると厚別区も増加している。そのほかの区では北区が、2001年から2006年にかけて増加しているだけで、他の区は従業者数が減少している。このように中心部の従業者数が減少するのに対して、郊外の従業者数が増加している現象が見られる。

2006年から2014年の期間について見ると⁸⁾、札幌市と同様に、従業者数は2006年から2009

⁷⁾ 大橋，寺崎（2010）では、メッシュ統計を利用して、1996年から2006年の従業者数の変化の分析を行い、「新駅ビルが完成した札幌一部駅前エリアを除き、この10年で中心地において事業所・従業者数が減少したことがわかる。この期間中、1997年には北海道拓殖銀行が破たんするなど、道内経済の冷え込みによる事業所の閉鎖や合理化、従業員の削減等が相次ぎ、特に中心地の職場が影響を受けたものと思われる。」と述べている。

年には増加しているが、2014年には再び減少している区が多い。その中で、北区、手稲区、清田区が2006年と比較して2014年に従業者数が増加している。手稲区、清田区は郊外の区であり、郊外で雇用が増加していることを示している。

都心からの距離別の圏域による分析

以上の分析をもとに中心地からの距離別圏域ごとに従業者数の分析を行う。表14は、人口の分析と同様の分類を用いて、従業者数の推移を圏域ごとに示したものである。1996年から2006年の時期は、金融システム危機などにより経済が悪化した時期を含んでいる⁸⁾。表から1996年から2006年にかけては9 km以上の圏域以外の圏域は従業者数が減少している。3 km以内の圏域は、この期間の従業者数の減少率、減少数ともに最も高い。その中で中央区が減少数では最も高く、4万人を超える減少となっている。ただし、北区では、駅近辺に新しいビルやオフィスなどが立地したことにより、従業者数は増加している。外側の圏域ほど減少率が低くなっている。9 km以内の圏域で、従業者が増加している区は6～9 kmの圏域の中央区と厚別区のみである。

これに対して、9 km以上の圏域はこの期間に従業者数が増加しており、増加率が5.0%、増加数が5,564人である。南区と厚別区で従業者数が減少しているものの、他の区では人口が増加している。特に、北区、清田区、手稲区の従業者の増加が大きい。

次に、経済センサスによる2009年の従業者数のデータも入れて分析する。2006年から2009年の期間にかけては札幌市の従業者数は増加している。このため、2006年から2009年にかけてはどの圏域の従業者数も増加している。従業者の増加数で見ると中心地に近い3 km以内の圏域がもっとも増加数が多く、3 km以内の圏域が31,211人、3～6 kmが18,566人、6～9 kmが22,804人、9 km以上が15,239人となっている。6～9 kmの圏域は増加数でも3 km以内の圏域に次いでいるが、増加率は最も高い。この時期は経済状況が回復し、そのことにより中心部に雇用が戻り始めた時期といえる。しかし、その時期においても9 km以上の圏域では従業者数は増加し続けている。

ここまでの状況をまとめる。1996年から2006年の期間は、金融システム危機などの影響を受け、札幌市の経済も停滞した。そのことにより、札幌市中心部での雇用が悪化し、従業者数の減少が生じた。しかし、中心地から9 km以上の地域では人口の増加を背景に従業者数の増加が生じた。このことは、人口の増加が中心部で増加しているのに対し、雇用がそれと反対の動きを生じているといえる。

⁸⁾ 2006年までは事業所・企業統計であるが、2009年、2014年の統計は、経済センサスによるものである。

⁹⁾ 平澤、河西(2003)はアンケート調査等でこの時期の札幌市の支店経済の分析を行い、道外に本社がある支店の従業者数が機構改革・リストラにより減少していることを明らかにしている。

表14 札幌市の圏域別の従業者数の推移

	区	1996年	2006年	2009年	増加率 (1996年～ 2006年)	増加率 (1996年～ 2009年)	増加数 (1996年～ 2006年)	増加数 (1996年～ 2009年)
3 km以内	中央区	331,093	289,366	306,880	-12.6%	-7.3%	-41,727	-24,213
	北区	32,178	32,490	43,845	1.0%	36.3%	312	11,667
	東区	21,824	16,451	18,288	-24.6%	-16.2%	-5,373	-3,536
	白石区	13,775	9,842	10,613	-28.6%	-23.0%	-3,933	-3,162
	豊平区	18,152	15,105	14,839	-16.8%	-18.3%	-3,047	-3,313
	小計	417,022	363,254	394,465	-12.9%	-5.4%	-53,768	-22,557
3～6 km	中央区	16,872	15,198	19,591	-9.9%	16.1%	-1,674	2,719
	北区	29,732	25,516	28,532	-14.2%	-4.0%	-4,216	-1,200
	東区	57,674	56,454	60,920	-2.1%	5.6%	-1,220	3,246
	白石区	50,681	42,134	46,657	-16.9%	-7.9%	-8,547	-4,024
	豊平区	35,934	29,361	31,234	-18.3%	-13.1%	-6,573	-4,700
	南区	15,098	12,132	11,466	-19.6%	-24.1%	-2,966	-3,632
	西区	38,918	32,958	33,919	-15.3%	-12.8%	-5,960	-4,999
小計	244,909	213,753	232,319	-12.7%	-5.1%	-31,156	-12,590	
6～9 km	中央区	306	320	383	4.6%	25.2%	14	77
	北区	18,130	17,631	20,101	-2.8%	10.9%	-499	1,971
	東区	21,537	19,663	22,726	-8.7%	5.5%	-1,874	1,189
	白石区	39,117	32,534	39,030	-16.8%	-0.2%	-6,583	-87
	厚別区	3,847	4,538	4,998	18.0%	29.9%	691	1,151
	豊平区	17,033	16,193	18,729	-4.9%	10.0%	-840	1,696
	清田区	5,413	5,233	6,417	-3.3%	18.5%	-180	1,004
	南区	13,337	12,914	14,482	-3.2%	8.6%	-423	1,145
	西区	37,782	33,544	38,161	-11.2%	1.0%	-4,238	379
	手稲区	3,969	3,910	4,257	-1.5%	7.3%	-59	288
	小計	160,471	146,480	169,284	-8.7%	5.5%	-13,991	8,813
9 km以上	北区	11,217	14,250	17,890	27.0%	59.5%	3,033	6,673
	東区	1,459	2,194	2,585	50.4%	77.2%	735	1,126
	厚別区	36,262	33,698	38,097	-7.1%	5.1%	-2,564	1,835
	豊平区	568	675	789	18.8%	38.9%	107	221
	清田区	19,875	23,210	26,285	16.8%	32.3%	3,335	6,410
	南区	13,020	11,344	13,358	-12.9%	2.6%	-1,676	338
	西区	1,036	1,232	1,464	18.9%	41.3%	196	428
	手稲区	27,663	30,061	31,435	8.7%	13.6%	2,398	3,772
小計	111,100	116,664	131,903	5.0%	18.7%	5,564	20,803	
総計		933,502	840,151	927,971	-10.0%	-0.6%	-93,351	-5,531

資料：札幌市（2015a）をもとに筆者が作成

2009年から2012年の期間の従業者数（民営）の動向

しかし、これまでの動きに変化が生じている可能性がある。表15は、中心地からの距離別の圏域での分析を2009年から2012年の従業者数（民営）について行ったものである。この

表15 札幌市の圏域別の従業者数（民間）の推移

	区	2009年	2012年	増加率 (2009年～ 2012年)	増加数 (2009年～ 2012年)
3 km以内	中央区	288,557	274,561	-4.9%	-13,996
	北区	41,047	38,700	-5.7%	-2,347
	東区	17,676	17,139	-3.0%	-537
	白石区	9,960	9,739	-2.2%	-221
	豊平区	14,039	13,866	-1.2%	-173
	小 計	371,279	354,005	-4.7%	-17,274
3～6 km	中央区	16,578	16,886	1.9%	308
	北区	26,334	26,357	0.1%	23
	東区	58,385	55,198	-5.5%	-3,187
	白石区	45,464	43,467	-4.4%	-1,997
	豊平区	28,980	26,841	-7.4%	-2,139
	南区	7,517	6,742	-10.3%	-775
	西区	32,010	30,607	-4.4%	-1,403
	小 計	215,268	206,098	-4.3%	-9,170
6～9 km	中央区	365	675	84.9%	310
	北区	19,386	18,671	-3.7%	-715
	東区	21,036	19,339	-8.1%	-1,697
	白石区	38,095	36,079	-5.3%	-2,016
	厚別区	4,623	4,317	-6.6%	-306
	豊平区	18,174	16,644	-8.4%	-1,530
	清田区	6,184	5,282	-14.6%	-902
	南区	13,278	12,868	-3.1%	-410
	西区	36,772	34,944	-5.0%	-1,828
	手稲区	4,154	4,195	1.0%	41
	小 計	162,067	153,014	-5.6%	-9,053
9 km以上	北区	16,502	17,066	3.4%	564
	東区	2,543	3,127	23.0%	584
	厚別区	35,830	31,940	-10.9%	-3,890
	豊平区	701	488	-30.4%	-213
	清田区	25,115	26,740	6.5%	1,625
	南区	12,019	10,382	-13.6%	-1,637
	西区	1,362	1,269	-6.8%	-93
	手稲区	28,838	27,571	-4.4%	-1,267
	小 計	122,910	118,583	-3.5%	-4,327
総 計		871,524	831,700	-4.6%	-39,824

資料：札幌市（2015c）をもとに筆者が作成

時期は、リーマン・ショックの直後であり、経済状況が悪化した時期である。これを見ると、すべての圏域で従業者数が減少している。従業者数の減少は、中心部の3 km以内の圏域で最も大きい。減少率で見ると、6～9 kmで最も高い。9 km以上の圏域は、減少率は3.5%と最も低いが、減少している。依然として清田区などが従業者数が増加しているが他の区、特に南区と厚別区、は減少している。人口減少が大きい南区を含んでいるために減少した側

面もあるが、郊外の人口増加が止まりつつあることの影響が出始めている可能性がある。

居住と通勤の関係について

今までの分析で、1990年代後半からから2000年代前半の期間においては、人口は中心部では「都心回帰」、従業者数の減少という現象が現れていると同時に、郊外での人口増加、従業者数の増加が見られることがわかった。先に述べた大橋、寺崎(2010)のレポートでは、中心部の人口増加と事業所、従業者数の増加から「札幌市では近年の都心回帰や鉄道沿線居住傾向の強まりと、中心地の事業所・従業者の減少により、「職住一致」が進んできたのである」と述べている。

職住一致をどのように、どの範囲で定義するかは難しいところである。しかし、都心部と郊外での人口と従業者数の変化が居住者の通勤のパターンにどのような影響を与えているかは興味深い問題である。表16は、国勢調査から区別に就業者の従業地の構成比を2000年と2010年を見て比較したものである。一つここで述べておかななくてはならないことは、2000年の国勢調査では、就業者の従業地がすべて把握されていたのに対し、2010年の調査では把握されていない就業者がいることである。そのため2010年については従業地がわかっている就業者について集計を行った¹⁰⁾。

この表から以下のことがわかる。

- (1) 2000年から2010年の期間に各区において「自区で従業」という比率をみると、増加している区と減少している区がある。減少しているのは中央区、白石区、西区である。特に、中央区は3ポイントも減少しており、居住者の増加がその区での就業者の増加にそのままつながっているとはいえない。
- (2) 「自区での従業」の比率が高まっているのが、厚別区(3.2ポイント増加)、手稲区(1.9ポイント増加)、清田区(4.1ポイント増加)などの郊外の区である。この時期、人口が増加し、従業者数が増加した区がこの比率を高めている。このことからこれらの区では人口の増加が自区での就業と結びついているといえる。
- (3) 各区での「他市区町村で従業」の比率が高まっている。どの区でもこの比率が3~5ポイント増加している。このことは札幌市に居住し札幌市以外で勤務する人が増加していることを意味する。就業者数で見ると、2000年に49,769人であるのに対し、2010年に82,028人となっている。中央区でも、「自区で従業」の比率の減少は、「他市区町村で従業」の比率の増加によるところが大きい。

¹⁰⁾ 当地に常住する就業者数は、861,037人であったのに対し、従業地がわかっている就業者数は、817,251人であった。

表16 札幌市と各区の就業者の従業地の構成比

	中央区		北区		東区		白石区		豊平区	
	2000年	2010年								
自区で従業	74.1%	71.1%	45.2%	47.0%	49.4%	51.1%	46.9%	46.6%	37.6%	38.8%
自市内他区で従業	22.7%	23.0%	47.3%	41.3%	46.4%	41.5%	48.4%	43.9%	58.5%	52.7%
中央区			22.1%	18.3%	22.6%	19.2%	24.0%	20.1%	31.2%	25.8%
北区	4.5%	4.9%			8.5%	8.3%	3.2%	3.3%	4.0%	4.1%
東区	3.2%	3.2%	9.8%	9.0%			5.3%	5.3%	3.9%	3.9%
白石区	3.4%	3.3%	3.5%	3.2%	5.5%	5.3%			7.8%	7.5%
豊平区	3.0%	3.0%	2.1%	1.8%	2.7%	2.5%	4.9%	4.4%		
南区	1.8%	1.8%	1.1%	0.9%	1.0%	0.9%	1.2%	1.0%	4.0%	3.8%
西区	4.2%	4.0%	5.6%	5.0%	3.1%	2.7%	2.2%	2.1%	2.1%	2.0%
厚別区	1.3%	1.3%	1.1%	0.9%	1.4%	1.2%	5.2%	5.0%	2.2%	2.1%
手稲区	0.9%	1.0%	1.7%	1.7%	0.9%	0.9%	0.6%	0.6%	0.5%	0.5%
清田区	0.5%	0.6%	0.4%	0.4%	0.6%	0.6%	1.8%	2.0%	2.9%	2.9%
他市区町村で従業	3.2%	5.9%	7.5%	11.7%	4.2%	7.4%	4.7%	9.5%	3.9%	8.6%

	南区		西区		厚別区		手稲区		清田区	
	2000年	2010年								
自区で従業	45.9%	47.7%	45.0%	44.2%	33.7%	36.9%	37.4%	39.3%	33.9%	38.0%
自市内他区で従業	50.9%	44.1%	49.9%	46.3%	55.6%	47.1%	51.0%	44.9%	57.2%	48.9%
中央区	27.7%	22.4%	28.1%	25.0%	23.7%	18.7%	21.5%	17.7%	19.8%	15.4%
北区	3.6%	3.3%	6.0%	6.1%	3.5%	3.3%	5.9%	5.9%	2.5%	2.4%
東区	3.2%	2.8%	3.9%	3.7%	4.2%	3.7%	4.2%	3.8%	3.6%	3.2%
白石区	4.1%	3.8%	3.2%	3.0%	13.6%	11.7%	2.6%	2.6%	11.0%	9.7%
豊平区	7.0%	6.8%	2.1%	1.9%	3.9%	3.1%	1.8%	1.4%	9.9%	7.9%
南区			1.1%	1.0%	1.1%	0.9%	0.8%	0.7%	1.8%	1.8%
西区	2.4%	2.2%			2.0%	1.7%	13.0%	11.5%	1.6%	1.5%
厚別区	1.3%	1.0%	1.1%	1.1%			1.0%	0.9%	6.5%	6.4%
手稲区	0.5%	0.6%	3.9%	4.1%	0.6%	0.6%			0.4%	0.4%
清田区	1.1%	1.2%	0.4%	0.5%	3.1%	3.4%	0.3%	0.3%		
他市区町村で従業	3.2%	8.2%	5.1%	9.4%	10.7%	16.0%	11.6%	15.9%	8.9%	13.2%

資料：総務省「国勢調査報告」

以上のことから、厚別区、清田区、手稲区の郊外地域の区では、自区に職場がある就業者数の割合が増加する傾向にある。しかし、中央区では、この割合は減少している。中央区の就業者は、他区あるいは他市町村で就業している就業者が増加しているといえる。このことが中央区の昼夜間人口比率を低下させているといえる。また札幌市に居住する就業者で他市区町村で従業する就業者が増加している。

結 び

本稿では、札幌市(2015 a)の「札幌市の地域構造」,「札幌市の人口移動」(2003), (2009), (2015 b)や日本政策投資銀行の大橋, 寺崎両氏のレポートを参考にしながら, 国勢調査, 事業所・企業統計, 経済センサスを用いて札幌市の都市構造の変化を人口, 従業者, 従業地の観点から分析してきた。

その中で

1. 1990年代の後半から2010年において札幌市の中央区などの中心部で人口が増加する「都心回帰」と呼ばれる現象が起こった。その一方で, 郊外でも人口増加は続いている。しかし, 郊外での人口増加は減少傾向にあり, 今後は人口減少の可能性がある。中央区の人口増加は, 最近では市内他区からの流入もあるが, 札幌市以外の道内からの流入によるところが大きい。
2. 1990年代後半から2000年代前半にかけて, 都心から3 km以内の中心部の従業者数は減少し, 都心から9 km以上の郊外地域で従業者数が増加する動きが見られる。この郊外での従業者数の増加も減少傾向にある。
3. 札幌市の中央区に居住する就業者のうち, 自区内で働く就業者の比率は減少しつつあり, 郊外の区では自区で働く就業者の割合が高まっている。また札幌市に居住する就業者のうち, 札幌市外で働く就業者が数でも構成比でも増加している。

ただ本稿ではこれらの変化の背景にある要因については分析していない。大橋, 寺崎(2010)は, 中心部で事業所が減少し, 人口が増加した原因について, ①地価の低位安定, ②貸家の供給の大きさ, ③中心地にもともと人口が少ないこと, ④医療・介護施設等の充実, の4点を挙げている。これらのいずれも妥当な見解であると思われるが, 今後の検証が必要となる。それは今後の課題としておきたい。

参 考 文 献

- 大橋, 寺崎 (2010) 「職任一致のコンパクトシティ札幌～地域メッシュ統計で見るまちづくりのヒント～」DBJ 北海道支店 経済ミニレポート, 日本政策投資銀行
- 札幌市 (2015 a) 『札幌市の地域構造 平成26年度地域統計報告書』
ホームページ: <http://www.city.sapporo.jp/toukei/kanko/chiiki26.html>
- 札幌市 (2015 b) 『平成23年度札幌市の人口移動——転入・転出及び通勤・通学人口の動き——』
ホームページ: <http://www.city.sapporo.jp/toukei/kanko/ido23.html>
- 札幌市 (2008) 『平成18年度札幌市の人口移動——転入・転出にみた人口の動き——』
- 札幌市 (2003) 『平成13年度札幌市の人口移動——転入・転出にみた人口のうごき——』
- 札幌市 (2009) 『札幌市の事業所——平成18年事業所・企業統計調査——』

ホームページ：<http://www.city.sapporo.jp/toukei/kanko/establishment.html>

札幌市（2015 c）『平成 26 年「経済センサス——基礎調査」結果の概要』

ホームページ：<http://www.city.sapporo.jp/toukei/tokusyu/keizaisensasu.html>

平澤亨輔，河西邦人（2003）「第 5 回札幌支店企業動向調査(1)」札幌学院大学商経論集 20 号第 2 巻，p 71～151

（ひらさわ きょうすけ 経済学部）